

令和4年度

当初予算案等 説明資料

交 通 局

目 次

I. 交通局所管予算案の概要	1
1. 予算の規模	1
2. 営業路線及び営業キロ	1
3. 業務の予定量	1
4. 重要施策	3
5. 高速鉄道事業会計予算案の総括	10
II. 高速鉄道事業会計予算案の内容	16
1. 収益的収入及び支出	16
2. 資本的収入及び支出	28
3. 経営戦略（財政計画）との比較	34
III. 交通局所管一般会計予算案の内容	38
【参考資料】高速鉄道事業会計財務諸表	40
IV. 交通局組織編成案	45
V. 条例案の概要	46

議案第69号

福岡市高速鉄道乗車料金等条例の一部を改正する条例案

I. 交通局所管予算案の概要

1. 予算の規模

△ 印 減

会 計 名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減（△）額	伸び率
一 般 会 計	千円 9,231,785	千円 11,212,082	千円 △ 1,980,297	% △ 17.7
高速鉄道事業会計	65,495,922	76,343,590	△ 10,847,668	△ 14.2

2. 営業路線及び営業キロ

空港線（1号線）	姪 浜 ～ 福岡空港	13.1	キロメートル
箱崎線（2号線）	中洲川端 ～ 貝 塚	4.7	キロメートル
七隈線（3号線）	橋 本 ～ 天神南	12.0	キロメートル
七隈線（3号線）	天神南 ～ 博 多	1.6	キロメートル
計		31.4	キロメートル

※天神南～博多間は令和5年3月の開業を見込む

3. 業務の予定量

(1) 車 両 数	2 2 8 両 (4 5 編成)
(2) 年間走行キロメートル	1 8, 7 9 2, 8 7 2 キロメートル
(3) 年間輸送人員	1 2 9, 2 1 0, 0 0 0 人
(4) 一日平均輸送人員	3 5 4, 0 0 0 人

○一日平均輸送人員の内訳	4年度	3年度	差引
空港・箱崎線（a）〔乗り継ぎ分含む〕	294,900 人	270,800 人	24,100 人
七隈線（b）〔乗り継ぎ分含む〕	76,100 人	64,900 人	11,200 人
乗り継ぎ分（c）	17,000 人	14,600 人	2,400 人
全線計（a）＋（b）－（c）	354,000 人	321,100 人	32,900 人

(5) 主要な建設改良事業

七隈線延伸事業	事業費	6, 0 1 6, 0 0 0 千円
営業線改良事業	事業費	7, 7 8 6, 3 6 0 千円

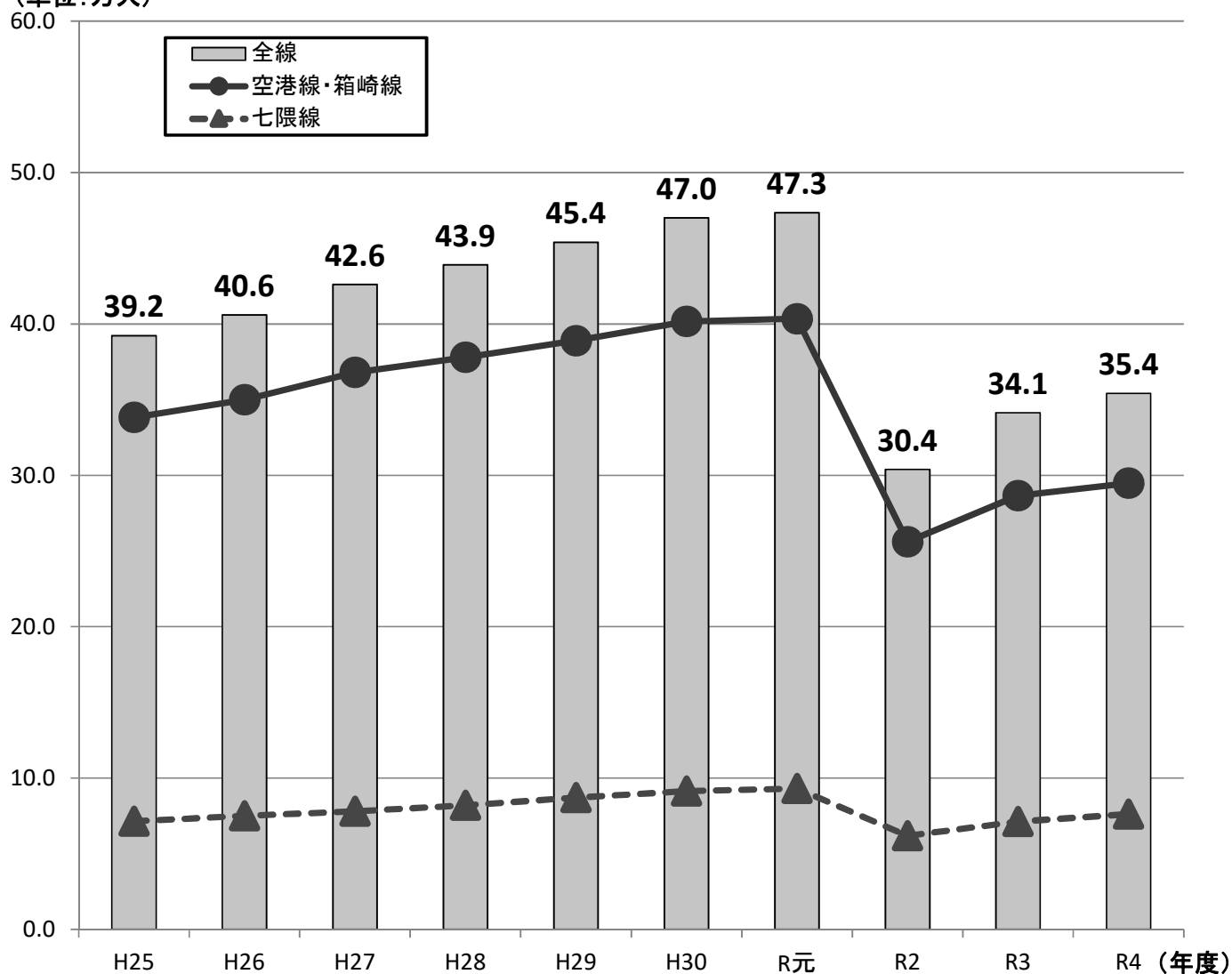
(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 伸び率
空港線・ 箱崎線(a)	338,318	349,507	368,449	377,772	389,048	401,621	403,449	256,104	286,600	294,900	2.9%
七隈線(b)	71,437	74,888	77,523	82,386	87,015	91,287	93,065	61,822	71,300	76,100	6.7%
乗り継ぎ分(c)	17,557	18,360	19,521	20,734	21,856	22,906	23,032	14,037	16,600	17,000	2.4%
全線計 (a+b-c)	392,198	406,035	426,451	439,424	454,207	470,002	473,482	303,889	341,300	354,000	3.7%

※令和2年度までは決算、令和3年度は2月補正後予算、令和4年度は予算案。

(単位:万人)



4. 重要施策

(1) 七隈線延伸事業の推進

6,016,000 千円

土木工事や軌道工事、駅建築・設備工事等について、安全対策に万全を期しながら進めていくとともに、令和5年3月の開業に向け、試運転の実施や各種検査等に着実に取り組む。

また、全市的なイベントなどの機会も捉えつつ、市民に期待感や親しみをもっていただけるような広報及びイベント等を実施するとともに、市政だよりやホームページなどの既存媒体に加え、SNSを活用するなど、引き続き多様な情報発信に取り組む。

<事業の概要>

- ◇延伸区間 天神南～博多
- ◇建設キロ 約1.4km（営業キロ約1.6km）
- ◇事業費 約587億円
- ◇開業予定 令和5年3月
- ◇利用人数 延伸区間で約8.2万人/日（需要定着後）うち新規利用者数…約2.3万人/日



(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備考
七隈線延伸事業	6,016,000	11,429,000	△5,413,000	・土木工事 ・軌道工事 ・駅建築・設備工事 等
令和2年度までの実績額:34,424,824 千円				
令和2年度繰越額:6,562,658 千円				

※上記には高速鉄道事業会計以外の負担により施工する受託工事費等を含む

(2) 安全・安心の確保

安全を最優先とする組織風土を確立するため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図るとともに、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、様々な自然災害やテロ対策の強化等に取り組む。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信する。

ア 施設、車両などの安全性の確保

2,875,217 千円

トンネルなどの土木構造物について、長期的な補修計画に基づき改良工事を実施するとともに、自動列車制御装置（ＡＴＣ）や七隈線運行管理システムなどを計画的に更新し、施設・設備等の安全性の確保に取り組む。

また、車両については、２０００系車両の大規模改修や３０００系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、運用開始から４０年が経過した１０００Ｎ系車両更新のため、新造車両製作を推進する。

そのほか、姪浜車両基地の安定的な機能維持のため、建築物等の経年劣化に対応した大規模改修事業を推進する。

イ 災害対策などの強化

95,044 千円

局地的な集中豪雨などによる浸水に備え、駅施設の浸水対策を強化する。

また、新たに「みんなのトイレ」の自動扉押しボタンの非接触化や七隈線博多駅及び櫛田神社前駅においてエスカレーター手すりの自動清掃装置による消毒を実施するとともにマスクアンドライドの推進、既存の駅や車両などにおける消毒や抗ウイルス化の実施など、新型コロナウイルス感染症対策に継続して取り組む。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備考
ア 施設、車両などの安全性の確保	2,875,217	2,226,276	648,941	
土木構造物改良工事	156,310	212,503	△56,193	トンネル断面修復 等
総事業費:1,899 百万円 (事業期間:平成 25 年度～令和 4 年度) 実績額:1,530,371 千円				
姪浜駅リニューアル	21,639	84,746	△63,107	内外壁等改修
総事業費:386 百万円 (事業期間:平成 27 年度～令和 4 年度) 実績額:279,320 千円				
駅内外装大規模改修	1,536	-	1,536	中洲川端駅内外装大規模改修実施設計
自動列車制御装置(ATC)更新	383,977	19,349	364,628	対象駅:貝塚駅(7駅中7駅目)
総事業費:3,372 百万円 (事業期間:平成 18 年度～令和 4 年度) 実績額:2,968,320 千円				
電力遠制装置更新	344,824	356,763	△11,939	七隈線延伸事業に伴う機器の新設・改良、主要機器の更新 等(再掲額を含む)
総事業費:703 百万円 (事業期間:令和 2 年度～令和 4 年度) 令和 2 年度繰越額:1,000 千円				
七隈線運行管理システム更新	434,245	429,462	4,783	七隈線延伸事業に伴う機器の新設・改良、主要機器の更新 等(再掲額を含む)
総事業費:870 百万円 (事業期間:令和 2 年度～令和 4 年度) 令和 2 年度繰越額:6,469 千円				
2000 系車両大規模改修	863,159	613,810	249,349	車体の補修、主要機器の更新 等
総事業費:2,699 百万円 (事業期間:平成 30 年度～令和 5 年度) 実績額:713,730 千円 令和2年度繰越額:254,566 千円				
3000 系車両列車制御装置更新	384,527	509,643	△125,116	自動列車制御装置、自動列車運転装置の更新 等
総事業費:2,460 百万円 (事業期間:平成 30 年度～令和 7 年度)				
姪浜車両基地大規模改修	285,000	-	285,000	管理棟大規模改修工事 等
総事業費:1,469 百万円 (事業期間:平成 30 年度～令和 6 年度) 実績額:87,273 千円 令和2年度繰越額:332,657 千円				
イ 災害対策等の強化	95,044	54,004	41,040	
浸水対策事業	35,432	15,749	19,683	駅施設の浸水対策改良工事
新型コロナウイルス感染症対策	59,612	38,255	21,357	「みんなのトイレ」の自動扉押しボタンの非接触化、駅や車両の消毒、マスクアンドライドの推進、お客様用消毒液の全駅配置 等(再掲額を含む)
計	2,970,261	2,280,280	689,981	

(3) 快適で質の高いサービスの提供

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組むとともに、高齢者や障がいのある人に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進する。

ア 快適・便利な環境づくり

1,549,828 千円

お客様に安心・快適にご利用いただくため、乗車マナー向上に関する取組みを継続するとともに、駅の空調設備を改善する。

また、七隈線博多駅及び櫛田神社前駅において、お客様のより安全な乗降を確保するため、3D センサー搭載型ホームドアを導入する。

そのほか、七隈線の混雑緩和等を図るため3000A系車両1編成を導入する。

なお、3000A系車両には、車内における犯罪防止等、セキュリティ向上を目的として車内に防犯カメラを設置する。

イ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供

50,836 千円

福岡市を訪れる国内外からのお客様などの利便性向上を図るため、博多駅に地下鉄駅コンシェルジュを配置するとともに、地下鉄車内や駅の案内サインについて、車内案内表示器の外国語表記を含め、より分かりやすい案内表示に改修する。

(単位：千円)

区分	令和４年度	令和３年度	比較増減	備考
ア 快適・便利な環境づくり	1,549,828	89,024	1,460,804	
乗車マナーの向上	54,396	55,818	△1,422	乗車マナー向上キャンペーン、エスカレーター音声案内装置設置 等
防犯対策の強化	9,871	－	9,871	3000A 系車両車内防犯カメラの設置
混雑の緩和	1,309,829	423	1,309,406	3000A 系車両製作、車内混雑状況駅掲示費用(再掲額を含む)
より安全な乗降の確保	139,463	2,192	137,271	七隈線博多駅及び櫛田神社前駅ホームドア3Dセンサー導入 等(再掲額を含む)
駅空調の改善	36,269	30,591	5,678	空調設備の改善(七隈線)
イ 来街者にも使いやすい 環境整備とサービスの提供	50,836	74,949	△24,113	
インバウンド対策	50,836	74,949	△24,113	駅案内サイン及び車内案内表示器の改修、地下鉄駅コンシェルジュ 等(再掲額を含む)
計	1,600,664	163,973	1,436,691	

(4) まちづくりへの貢献

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進する。

また、省エネの推進など環境対策に関する取組みを推進する。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など

91,722 千円

博多駅筑紫口において、駅リニューアルの一環として、お客様の安全性や快適性の向上を図るため、天井、壁、誘導ブロックなどの内外装改修を行う。

イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携

1,596 千円

「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」の気運醸成に向け、車体広告や案内放送等により大会の PR を行う。

ウ 環境対策に関する取組み

396,504 千円

省エネのため、トンネル内の照明や駅構内の電照広告の LED 化を計画的に実施し、使用する電力の削減に取り組む。

また、再生可能エネルギーの利用を促進するため、七隈線博多駅及び櫛田神社前駅において下水熱や地中熱を活用した空調設備を導入するほか、本局庁舎における使用電力を再生可能エネルギーに転換する。

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	備考
ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など	91,722	151,278	△59,556	
博多駅筑紫口リニューアル事業	91,722	151,278	△59,556	博多駅内外装大規模改修工事
総事業費:250 百万円 (事業期間:令和元年度～令和 4 年度) 実績額:5,321 千円				
イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携	1,596	24,624	△23,028	
世界水泳選手権大会の気運醸成	1,596	24,624	△23,028	車体広告・案内放送
ウ 環境対策に関する取組み	396,504	734,187	△337,683	
駅照明等の LED 化改良工事	103,435	294,187	△190,752	トンネル内照明・電照広告の LED 化
総事業費:1,728 百万円 (事業期間:平成 23 年度～令和 13 年度) 実績額:992,424 千円 令和 2 年度繰越額:63,849 千円				
再生可能エネルギーの利用促進	293,069	440,000	△146,931	七隈線博多駅及び櫛田神社前駅における再生可能エネルギーの導入(再掲額)
総事業費:1,158 百万円 (事業期間:令和 2 年度～令和 4 年度) 令和 2 年度繰越額:122,000 千円				
合計	489,822	910,089	△420,267	

(5) 経営基盤の強化

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の大幅な変化に対応するため、地下鉄の中長期的な経営の基本計画である経営戦略の見直しに取り組む。

また、経営基盤を強化するため、データ分析に基づく戦略的な営業施策の推進、広告・駅ナカ事業収入の確保や遊休資産の有効活用に取り組む。

そのほか、地下鉄を支える人材の計画的な確保と育成に取り組む。

ア 経営戦略の見直し

181 千円

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたって安定的に事業を継続していけるよう、平成 31 年 2 月に策定した福岡市地下鉄経営戦略の見直しに着手する。

イ 戦略的な営業施策の推進

36,107 千円

「新しい生活様式」の定着など、地下鉄を取り巻く環境の変化に対応し増客増収を図るため、各種営業データの分析を通して地下鉄利用者の現状把握等に努めるとともに、七隈線延伸区間の開業を活かした営業施策を実施する。

ウ 人材確保と育成

19,126 千円

交通局人材育成プランに基づき、専門的かつ高度な知識や技術を有する人材を育成していくため、研修の充実に取り組むとともに、鉄道に関する幅広い知識の習得や専門技術の向上に向けた取組みを推進する。

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	備考
ア 経営戦略の見直し	181	－	181	
経営戦略の見直し	181	－	181	福岡市地下鉄経営戦略懇話会開催経費
イ 戦略的な営業施策の推進	36,107	4,015	32,092	
営業データの分析・活用	8,776	4,015	4,761	各種営業データの分析を通じた新たな施策の検討 等
七隈線延伸区間開業を活かした営業施策の実施	27,331	－	27,331	時短案内サインの設置・七隈線沿線地域の魅力発信 等
ウ 人材確保と育成	19,126	19,546	△420	
安全・安心を支える人材の育成	19,126	19,546	△420	基本研修、派遣研修、資格取得支援 等
合計	55,414	23,561	31,853	

5. 高速鉄道事業会計予算案の総括

(1) 収益的収入及び支出

款	項	令和4年度	令和3年度
高速 鉄道 事業 収益	1. 営業収益	千円 26,257,467	千円 23,990,130
	2. 営業外収益	4,489,742	4,922,941
	3. 特別利益	52,896	325,546
	収入計	30,800,105	29,238,617
高速 鉄道 事業 費用	1. 営業費用	27,453,435	27,191,483
	2. 営業外費用	2,967,923	2,932,152
	3. 予備費	10,000	10,000
	▲ 特別損失	-	224,953
	支出計	30,431,358	30,358,588
収入支出差引		368,747	△ 1,119,971

※新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補てんするため、企業債（特別減収対策）2,303,000千円を借り入れる。

○損益（消費税要素除く）

3年度末累積損益	△ 113,294,453 千円
4年度（単年度）損益	△ 425,683 千円
4年度末累積損益	△ 113,720,136 千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 2,267,337	% 9.5	○主な増減 1. 営業収益 乗車料収入 2,305,933千円 (参考) 令和3年度2月補正後予算との比較 乗車料収入 1,054,804千円
△ 433,199	△ 8.8	2. 営業外収益 一般会計補助金 △ 494,521千円 長期前受金戻入 61,258千円
△ 272,650	△ 83.8	3. 特別利益 固定資産売却益 16,312千円 その他特別利益 △ 288,962千円
1,561,488	5.3	
261,952	1.0	○主な増減 1. 営業費用 給与費 △ 78,942千円 経費 △ 387,328千円 減価償却費等 728,222千円
35,771	1.2	2. 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 314,703千円 消費税（納付額） 350,474千円
-	-	
△ 224,953	皆減	▲ 特別損失 固定資産売却損 △ 37千円 その他特別損失 △ 224,916千円
72,770	0.2	
1,488,718	-	

(2) 資本的収入及び支出

款	項	令和4年度	令和3年度
資本的収入	1. 企業債	千円 13,622,000	千円 19,394,000
	2. 出資金	2,701,176	3,308,257
	3. 補助金	6,006,579	7,621,559
	4. 雑収入	1,149,655	362,162
	収入計	23,479,410	30,685,978
資本的支出	1. 建設改良費	13,802,360	16,867,433
	2. 企業債償還金	20,621,234	28,929,061
	3. 補助金返還金	272,223	188,508
	支出計	34,695,817	45,985,002
収入支出差引		△ 11,216,407	△ 15,299,024

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,216,407千円は、損益勘定留保資金等9,177,658千円で補てんし、なお不足する額2,038,749千円については、企業債（特別減収対策）で措置するものとする。

○資金過不足額

3年度末累積資金過不足額	△ 4,557,238 千円
4年度（単年度）資金過不足額	△ 2,038,749 千円
特別減収対策企業債発行額	2,303,000 千円
4年度末累積資金過不足額	△ 4,292,987 千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 △ 5,772,000	% △ 29.8	○主な増減 1. 企業債 建設改良費充当債 △ 753,000千円 借換債 △ 4,945,000千円 高速鉄道事業特例債 △ 74,000千円
△ 607,081	△ 18.4	2. 出資金 一般会計出資金 △ 607,081千円
△ 1,614,980	△ 21.2	3. 補助金 国庫補助金 △ 768,580千円 一般会計補助金 △ 846,400千円
787,493	217.4	4. 雑収入 負担金収入 △ 25,807千円 雑収入 813,300千円
△ 7,206,568	△ 23.5	
△ 3,065,073	△ 18.2	○主な増減 1. 建設改良費 七隈線延伸事業 △ 5,413,000千円 営業線改良事業 2,347,927千円
△ 8,307,827	△ 28.7	2. 企業債償還金 建設改良費充当債 △ 2,040,728千円 借換債 △ 4,945,000千円 高速鉄道事業特例債 △ 425,000千円 資本費平準化債 264,000千円 資本費負担緩和債 △ 1,875,099千円 特別減収対策企業債 714,000千円
83,715	44.4	3. 補助金返還金 国庫補助金返還金 66,522千円 一般会計補助金返還金 17,193千円
△ 11,289,185	△ 24.5	
4,082,617	—	

(3) 債務負担行為（令和4年度提出に係る分）

事 項	期 間	限 度 額
営 業 線 修 繕 事 業 (土木構造物改良工事等)	令 和 5 年 度	266,000 千円
営 業 線 改 良 事 業 (3000系車両列車制御装置更新等)	令和5年度 及び 令和6年度	令和5年度以降 2,436,000 千円

(4) 企 業 債
起 債 限 度 額 10,685,000 千円

(5) 一 時 借 入 金
借 入 限 度 額 20,000,000 千円

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、「消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用」とする。

(7) 他会計からの補助金
一 般 会 計 補 助 金 6,066,937 千円

(8) たな卸資産購入限度額 173,000 千円

Ⅱ．高速鉄道事業会計予算案の内容

1. 収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
1. 高 速 鉄 道 事 業 収 益	千円 30,800,105	千円 29,238,617	千円 1,561,488	% 105.3
1. 営 業 収 益	26,257,467	23,990,130	2,267,337	109.5
1. 運 輸 収 益	24,159,276	21,853,343	2,305,933	110.6
2. 運 輸 雑 収 益	2,098,191	2,136,787	△ 38,596	98.2

説		明	
	4 年度	3 年度	増減
旅客運輸収益（千円）	24,159,276	21,853,343	2,305,933
一日平均輸送人員（人）	354,000	321,100	32,900
営業日数（日）	365	365	－
年間輸送人員（人）	129,210,000	117,201,500	12,008,500
一日あたり運輸収益（千円）	66,190	59,872	6,318
定 期 率（％）	51.9	56.5	△ 4.6
			千円
1. 広告料	872,951	965,117	△ 92,166
電照・パネル・デジタルサイネージ等駅構内広告、 ドア横・ステッカー類・中吊等列車内広告等			
2. 土地物件賃貸料	987,214	896,475	90,739
コンビニ等店舗、自動販売機、コインロッカー、 トンネル内通信ケーブル、駐車場用地等			
3. 駅共同使用料	38,583	39,741	△ 1,158
姪浜駅出改札・清掃業務等、貝塚駅清掃業務等			
4. 雑収益等	199,443	235,454	△ 36,011
構内営業関連光熱水費、車両使用料等			

科 目		令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A－B	率 A/B
	2. 営 業 外 収 益	千円 4,489,742	千円 4,922,941	千円 △ 433,199	% 91.2
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	100	-	100.0
	2. 一 般 会 計 補 助 金	1,314,358	1,808,879	△ 494,521	72.7
	3. 長期前受金戻入	3,175,120	3,113,862	61,258	102.0
	4. 雑 収 益	164	100	64	164.0
	3. 特 別 利 益	52,896	325,546	△ 272,650	16.2
	1. 固 定 資 産 売 却 益	50,962	34,650	16,312	147.1
	2. そ の 他 特 別 利 益	1,934	290,896	△ 288,962	0.7

説 明			
	4 年 度	3 年 度	千 円 増 減
銀行預金利息			
1. 高速鉄道事業特例債元利補助金	565,186	994,894	△ 429,708
2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金	519,408	582,840	△ 63,432
3. 基礎年金拠出金等補助金	198,739	197,567	1,172
4. 特別減収対策企業債利子補助金	22,243	22,588	△ 345
5. 補正予算債利子補助金	6,478	7,245	△ 767
6. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金	2,304	3,745	△ 1,441
過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額			
地方公営企業連絡協議会からの助成金等			
六本松駅自転車駐車場用地等有償所管換に伴う売却益			
福岡空港滑走路増設事業に伴う区分地上権抹消に係る補償金			

(支 出)

科 目	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	千円 30,431,358	千円 30,358,588	千円 72,770	% 100.2
1. 営 業 費 用	27,453,435	27,191,483	261,952	101.0
1. 線 路 保 存 費	2,751,077	2,690,151	60,926	102.3
2. 電 路 保 存 費	2,188,053	2,057,534	130,519	106.3

説 明			
	4 年 度	3 年 度	千 円 増 減
線路施設等の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (46人) 給料、手当、法定福利費等	337,688	345,940	△ 8,252
2. 経 費	2,413,389	2,344,211	69,178
○ 保守費 諸構築物及び諸設備、軌道、建物保守点検等	(1,766,773)	(1,677,611)	(89,162)
○ 光熱水費 トンネル及び駅部照明電気料等	(462,907)	(475,180)	(△ 12,273)
○ 賃借料 トンネル用地及び換気所用地等	(75,971)	(78,179)	(△ 2,208)
○ 固定資産除却費 博多駅エスカレーター等	(37,034)	(59,618)	(△ 22,584)
○ その他の経費 昇降機増設検討業務委託等	(70,704)	(53,623)	(17,081)
電路施設の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (51人) 給料、手当、法定福利費等	355,549	360,519	△ 4,970
2. 経 費	1,832,504	1,697,015	135,489
○ 保守費 信号設備、通信設備、電力線設備、 変電所設備保守点検等	(1,345,979)	(1,506,809)	(△ 160,830)
○ 固定資産除却費 電力遠方監視制御装置等	(367,160)	(68,721)	(298,439)
○ 光熱水費 電気室、信号通信設備、変電所設備電気料等	(96,557)	(100,445)	(△ 3,888)
○ その他の経費 変電所計器用変圧変流器取替業務委託等	(22,808)	(21,040)	(1,768)

科 目			令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
					金額 A－B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
		3. 車 両 保 存 費	2,172,066	2,381,407	△ 209,341	91.2
		4. 運 転 費	2,421,355	2,433,899	△ 12,544	99.5
		5. 運 輸 管 理 費	1,876,726	1,954,951	△ 78,225	96.0

説 明			
	4 年 度	3 年 度	千 円 増 減
車両及び車両基地の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (43人) 給料、手当、法定福利費等	318,512	318,815	△ 303
2. 経 費	1,853,554	2,062,592	△ 209,038
○ 保守費 車両検査、検修機械設備保守等	(1,479,998)	(1,717,817)	(△ 237,819)
○ 委託料 車両清掃費、車両基地警備等	(216,360)	(207,706)	(8,654)
○ 固定資産除却費 2000系車両主回路制御装置等	(76,238)	(59,918)	(16,320)
○ その他の経費 光熱水費等	(80,958)	(77,151)	(3,807)
車両の運転に要する経費			
1. 給与費 (224人) 給料、手当、法定福利費等	1,590,184	1,612,562	△ 22,378
2. 経 費	831,171	821,337	9,834
○ 動力費 車両運転用	(734,867)	(717,038)	(17,829)
○ 委託料 合同事務所警備、清掃等	(33,931)	(30,932)	(2,999)
○ 光熱水費 合同事務所・運輸指令電気料等	(20,682)	(23,285)	(△ 2,603)
○ その他の経費 賃借料等	(41,691)	(50,082)	(△ 8,391)
運転及び運輸の管理事務に要する経費			
1. 給与費 (56人) 給料、手当、法定福利費等	420,865	428,182	△ 7,317
2. 経 費	1,455,861	1,526,769	△ 70,908
○ 委託料 駅構内清掃、広告業務、 お客様サービスセンター業務等	(1,024,744)	(1,033,453)	(△ 8,709)
○ ICカードポイント費	(108,853)	(217,151)	(△ 108,298)
○ 乗車券・帳表類	(75,108)	(100,949)	(△ 25,841)
○ その他の経費 クレジットカード・電子マネー決済手数料等	(247,156)	(175,216)	(71,940)

科 目			令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
					金額 A－B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
		6. 運 輸 費	3,363,467	3,393,955	△ 30,488	99.1
		7. 研 修 所 費	55,344	57,526	△ 2,182	96.2
		8. 一 般 管 理 費	925,819	902,962	22,857	102.5
		9. 減 価 償 却 費	11,699,528	11,319,098	380,430	103.4

説 明			
	4 年 度	3 年 度	千円 増減
駅務等に要する経費			
1. 給与費 (157人) 給料、手当、法定福利費等	1,270,179	1,311,595	△ 41,416
2. 経 費	2,093,288	2,082,360	10,928
○ 委託料 駅業務委託等	(1,223,902)	(1,201,334)	(22,568)
○ 保守費 出改札設備保守点検等	(443,369)	(426,348)	(17,021)
○ 光熱水費 出改札設備等電気料、駅上・中・下水道料等	(377,752)	(378,343)	△ 591
○ その他の経費 賃借料等	(48,265)	(76,335)	△ 28,070
教習所の維持運営に要する経費			
1. 給与費 (5人) 給料、手当、法定福利費等	43,608	44,996	△ 1,388
2. 経 費	11,736	12,530	△ 794
○ 研修旅費	(4,316)	(4,677)	△ 361
○ その他の経費 光熱水費等	(7,420)	(7,853)	△ 433
一般管理に要する経費			
1. 給与費 (60人) 給料、手当、法定福利費等	707,888	700,806	7,082
2. 経 費	217,931	202,156	15,775
○ 庁舎管理経費	(66,223)	(61,987)	(4,236)
○ 事務用システム管理経費	(52,280)	(46,798)	(5,482)
○ その他の経費 地下鉄ホームページ管理運営費（運営委託）等	(99,428)	(93,371)	(6,057)
固定資産の減価償却費			
1. 有形固定資産減価償却費	11,636,918	11,286,582	350,336
2. 無形固定資産減価償却費	62,610	32,516	30,094

科 目		令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A－B	率 A/B
	2. 営 業 外 費 用	千円 2,967,923	千円 2,932,152	千円 35,771	% 101.2
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,278,106	2,592,809	△ 314,703	87.9
	2. 消 費 税	688,817	338,343	350,474	203.6
	3. 雑 支 出	1,000	1,000	－	100.0
	3. 予 備 費	10,000	10,000	－	100.0
	1. 予 備 費	10,000	10,000	－	100.0
	▲ 特 別 損 失	－	224,953	△ 224,953	皆減
	▲ 固 定 資 産 売 却 損	－	37	△ 37	皆減
	▲ そ の 他 特 別 損 失	－	224,916	△ 224,916	皆減

(参考) 退職給付引当金の活用について

	令和4年度 A	令和3年度 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
	千円	千円	千円	%
退職給付引当金取り崩し額	493,197	250,890	242,307	196.6

説 明			
	4 年度	3 年度	千円 増減
1. 企業債利息	2, 213, 556	2, 495, 881	△ 282, 325
2. 企業債取扱諸費	54, 550	86, 928	△ 32, 378
3. 一時借入金利息	10, 000	10, 000	-
消費税納付額			

説 明	
令和 4 年度退職予定者 2 4 人分	

2. 資本的収入及び支出 (収入)

科 目	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
1. 資本的収入	千円 23,479,410	千円 30,685,978	千円 △ 7,206,568	% 76.5
1. 企業債	13,622,000	19,394,000	△ 5,772,000	70.2
1. 企業債	13,622,000	19,394,000	△ 5,772,000	70.2
2. 出資金	2,701,176	3,308,257	△ 607,081	81.6
1. 一般会計 出資金	2,701,176	3,308,257	△ 607,081	81.6
3. 補助金	6,006,579	7,621,559	△ 1,614,980	78.8
1. 国庫補助金	1,254,000	2,022,580	△ 768,580	62.0
2. 一般会計 補助金	4,752,579	5,598,979	△ 846,400	84.9
4. 雑収入	1,149,655	362,162	787,493	317.4
1. 負担金収入	261,000	286,807	△ 25,807	91.0
2. 雑収入	888,655	75,355	813,300	著増

説 明			
	4 年 度	3 年 度	千円 増減
1. 建設改良費充当債	8,156,000	8,909,000	△ 753,000
2. 高速鉄道事業特例債	226,000	300,000	△ 74,000
3. 借換債	5,240,000	10,185,000	△ 4,945,000
建設改良費に対する出資金			
1. 高速鉄道整備事業費補助金	1,254,000	2,019,000	△ 765,000
▲ 観光振興事業費補助金	-	3,580	△ 3,580
1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金	3,281,962	3,218,530	63,432
2. 高速鉄道整備事業費補助金	1,394,000	2,245,000	△ 851,000
3. 補正予算債元金補助金	39,195	38,428	767
4. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金	37,422	37,706	△ 284
▲ 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金	-	59,315	△ 59,315
1. 七隈線延伸事業に伴う工事負担金収入	261,000	184,000	77,000
▲ 福祉 I C チャージ機更新等に係る負担金収入	-	102,807	△ 102,807
1. 橋本駅前広場用地有償所管換（簿価相当額）	458,036	-	458,036
2. 都市計画道路用地有償所管換（簿価相当額）	365,278	-	365,278
3. 六本松駅自転車駐車場用地有償所管換（簿価相当額）	65,341	65,349	△ 8
▲ その他雑収入	-	10,006	△ 10,006

(支 出)

科 目	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
1. 資 本 的 支 出	千円 34,695,817	千円 45,985,002	千円 △ 11,289,185	% 75.5
1. 建 設 改 良 費	13,802,360	16,867,433	△ 3,065,073	81.8
1. 用 地 費	5,000	－	5,000	皆増
2. 建 物 費	2,916,605	4,121,245	△ 1,204,640	70.8
3. 線 路 設 備 費	2,137,000	4,361,000	△ 2,224,000	49.0
4. 電 路 設 備 費	1,458,705	1,516,436	△ 57,731	96.2
5. 車 両 費	4,436,764	3,719,674	717,090	119.3

説 明			
	4 年 度	3 年 度	千 円 増 減
七隈線延伸事業不動産鑑定評価手数料等	5,000	-	5,000
1. 七隈線延伸事業駅建築等	1,731,000	3,163,000	△ 1,432,000
2. 姪浜車両基地大規模改修	285,000	-	285,000
3. エスカレーターリニューアル	169,188	153,242	15,946
4. 駅防災盤更新	163,357	58,980	104,377
5. 合同庁舎空調設備更新	127,376	7,760	119,616
6. 駅照明設備改良	87,897	242,697	△ 154,800
7. その他（業務用空調設備更新等）	352,787	495,566	△ 142,779
七隈線延伸事業土木工事等	2,137,000	4,361,000	△ 2,224,000
1. 七隈線延伸事業電気設備設置等	544,000	477,000	67,000
2. 自動列車制御装置更新	383,977	19,349	364,628
3. 電気室配電設備更新	200,090	131,417	68,673
4. 七隈線 I T V システム改良	88,356	74,165	14,191
5. ずい道照明改良	78,220	72,854	5,366
6. その他（駅分電盤更新等）	164,062	741,651	△ 577,589
1. 3000A系車両製作	2,739,107	2,498,000	241,107
2. 2000系車両大規模改修	863,159	613,810	249,349
3. 3000系車両延伸対応改良	397,100	-	397,100
4. 3000系車両列車制御装置更新	384,527	316,263	68,264
5. その他（3000系車両運転モード改良等）	52,871	291,601	△ 238,730

科 目			令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
					金額 A－B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
		6. 機 械 装 置 費	2,020,553	2,375,050	△ 354,497	85.1
		7. 建 設 諸 費	690,251	670,263	19,988	103.0
		8. リース資産 購 入 費	35,482	35,765	△ 283	99.2
		9. 建 設 利 息	102,000	63,000	39,000	161.9
		▲ 諸 権 利 費	-	5,000	△ 5,000	皆減
	2. 企 業 債 償 還 金		20,621,234	28,929,061	△ 8,307,827	71.3
		1. 企 業 債 償 還 金	20,621,234	28,929,061	△ 8,307,827	71.3
	3. 補 助 金 返 還 金		272,223	188,508	83,715	144.4
		1. 国庫補助金 返 還 金	128,948	62,426	66,522	206.6
		2. 一般会計 補 助 還 金	143,275	126,082	17,193	113.6

説		明	
			千円
	4 年度	3 年度	増減
1. 七隈線延伸事業機械設備設置等	947,237	338,672	608,565
2. 七隈線運行管理システム更新	434,245	429,462	4,783
3. 電力遠制装置更新	262,009	317,977	△ 55,968
4. 営業システム再構築	69,367	48,000	21,367
5. 七隈線列車無線更新	67,633	420,249	△ 352,616
6. その他（2 区間定期券発行機器改修等）	240,062	820,690	△ 580,628
1. 給与費（72 人）	571,605	625,520	△ 53,915
2. 事務費	118,646	44,743	73,903
リース資産の取得に係る経費			
七隈線延伸事業に係る企業債利息			
1. 建設改良費充当債元金償還金	10,303,712	12,344,440	△ 2,040,728
2. 資本費平準化債元金償還金	2,992,311	2,728,311	264,000
3. 資本費負担緩和債元金償還金	806,111	2,681,210	△ 1,875,099
4. 特別減収対策企業債元金償還金	714,000	-	714,000
5. 高速鉄道事業特例債元金償還金	565,100	990,100	△ 425,000
6. 借換えによる元金償還金	5,240,000	10,185,000	△ 4,945,000
補助対象事業費の精査に伴う国庫補助金返還金			
補助対象事業費の精査に伴う一般会計補助金返還金			

3. 経営戦略（財政計画）との比較

（消費税抜、単位：人、百万円）

区分	年度	輸送人員 (1日あたり)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
財政計画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876

（消費税抜、単位：人、百万円）

区分	年度	輸送人員 (1日あたり)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
実績及び計画	元年度決算	473,482	28,994	8,431	37,425	30,245	7,180	△ 109,485
	2年度決算	303,889	18,554	7,415	25,969	29,249	△ 3,280	△ 112,765
	3年度最終予算	341,300	21,029	7,090	28,119	28,648	△ 529	△ 113,294
	4年度予算案	354,000	21,988	6,460	28,448	28,874	△ 426	△ 113,720
	5年度計画	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 104,574
(4年度予算案) (4年度計画) 差 引		△ 158,633	△ 9,337	△ 274	△ 9,611	128	△ 9,739	△ 28,698

※「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資金的収支不足額を補てんするもの。

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度 損益				
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440		△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191		△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529		△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		9,000	194,297

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度 損益				
29,471	43,470	△ 13,999	8,864	7,180	2,045		△ 4,293	231,504
24,068	39,267	△ 15,199	8,864	△ 3,280	△ 9,615	10,000	△ 3,908	227,633
41,776	57,075	△ 15,299	9,379	△ 529	△ 6,449	5,800	△ 4,557	227,601
23,479	34,696	△ 11,217	9,604	△ 426	△ 2,039	2,303	△ 4,293	222,905
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		△ 432	210,480
△ 5,174	△ 6,167	993	667	△ 9,739	△ 8,079	2,303	△ 9,432	16,183

注) 3年度最終予算の資本的収支及び企業債残高には、2年度からの繰越額を含む。

(参考) 経営状況

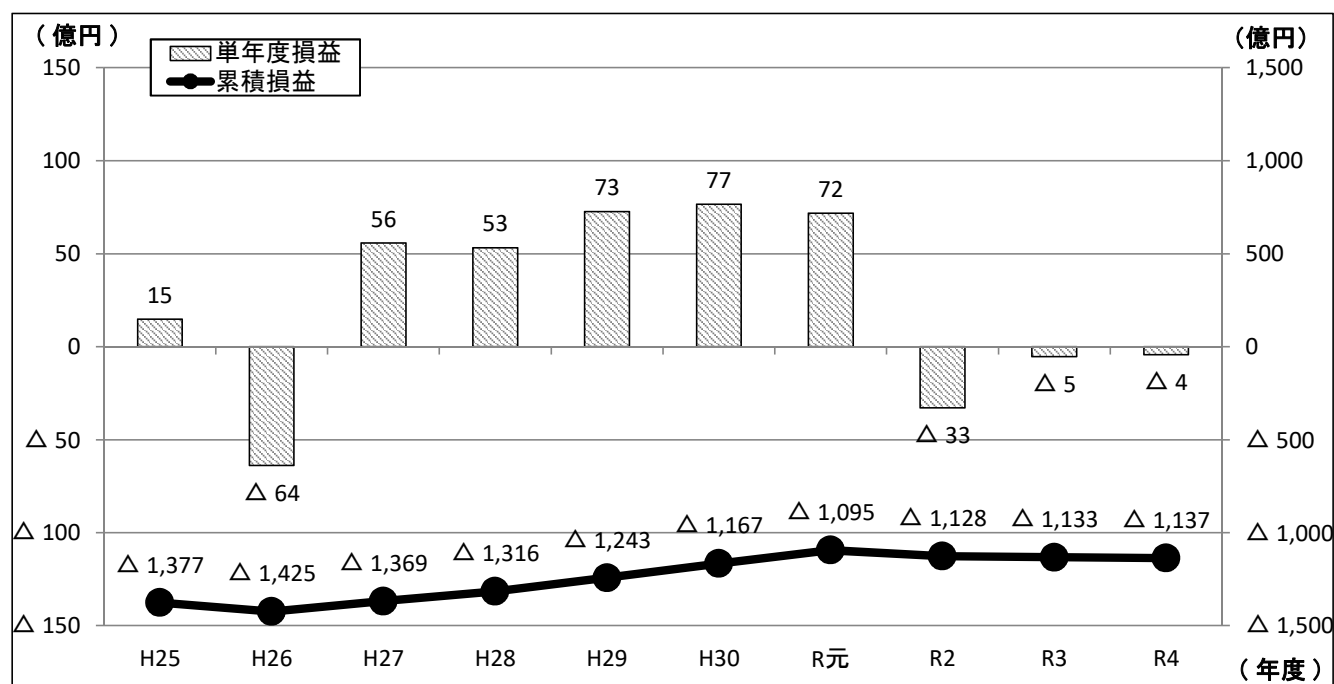
(1) 損益の状況

(単位：百万円、税抜き)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単年度損益	1,483	△6,389	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180	△3,280	△529	△426
累積損益	△137,707	※(1,608) △142,488	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△113,294	△113,720

※()内は、会計制度見直しに伴う調整額

令和2年度までは決算、令和3年度は2月補正後予算、令和4年度は予算案。



(2) 企業債の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
起債額	9,279	16,592	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922	28,897	15,925
償還額	17,432	25,127	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929	20,621
年度末現在高	290,582	282,047	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633	227,601	222,905

前年度比	△8,153	△8,535	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△32	△4,696
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	--------	-----	--------

※令和2年度までは決算、令和3年度は2月補正後予算（令和2年度からの繰越を含む）、令和4年度は予算案。

※令和2年度以降の起債額には特別減収対策企業債を含む。

Ⅲ. 交通局所管一般会計予算案の内容

(歳 入)

款	項	目	令和4年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	比 較	
					金額 A-B	率 A/B
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	千円 64,993	千円 27,734	千円 37,259	% 234.3
23. 繰入金	21. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	1,121,176	1,509,257	△ 388,081	74.3
25. 諸収入	13. 雑収入	9. 都市計画費雑収入	143,275	206,712	△ 63,437	69.3
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	3,345,000	4,794,000	△ 1,449,000	69.8
合 計			4,674,444	6,537,703	△ 1,863,259	71.5

(歳 出)

款	項	目	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
					金額 A-B	率 A/B
9. 都市計画費	7. 高速鉄道費		千円	千円	千円	%
		1. 高速鉄道費	8,768,113	10,716,115	△ 1,948,002	81.8
		2. 高速鉄道建設基金積立金	463,672	495,967	△ 32,295	93.5
合 計			9,231,785	11,212,082	△ 1,980,297	82.3

説 明
高速鉄道建設基金から生じる利子収入
高速鉄道事業に対する補助金及び出資金の財源に充当するための基金受入金
高速鉄道事業に対する補助金の返還金
高速鉄道事業に対する補助金及び出資金に充当する起債

説 明	千円		
	4 年度	3 年度	増減
1. 高速鉄道事業に対する補助金	6,066,937	7,407,858	△ 1,340,921
（ 関連歳入 (23) 繰入金 高速鉄道建設基金受入金	371,000	750,000	△ 379,000
(25) 諸収入 高速鉄道事業費返還金	143,275	206,712	△ 63,437
(26) 市債 高速鉄道事業債	1,394,000	2,245,000	△ 851,000
2. 高速鉄道事業に対する出資金	2,701,176	3,308,257	△ 607,081
（ 関連歳入 (23) 繰入金 高速鉄道建設基金受入金	750,176	759,257	△ 9,081
(26) 市債 高速鉄道事業債	1,951,000	2,549,000	△ 598,000
1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金	64,993	27,734	37,259
（ 関連歳入 (21) 財産収入 高速鉄道建設基金利子収入	64,993	27,734	37,259
2. 高速鉄道建設基金積立金	398,679	468,233	△ 69,554
【令和4年度末基金積立金残高	8,245,534千円】		

【参考資料】 高速鉄道事業会計財務諸表

令和 4 年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			364,918,946
(1) 有 形 固 定 資 産			364,036,215
土 地			28,246,354
建 物	102,957,804		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,766,613</u>		32,191,191
線 路 設 備	485,943,616		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 232,600,966</u>		253,342,650
電 路 設 備	45,983,091		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,849,893</u>		20,133,198
そ の 他 構 築 物	4,082,914		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,783,441</u>		2,299,473
車 両	44,889,347		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,634,537</u>		8,254,810
機 械 装 置	35,946,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,405,737</u>		9,540,348
工具、器具及び備品	890,159		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 793,315</u>		96,844
リ ー ス 資 産	203,876		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,808</u>		116,068
建 設 仮 勘 定			9,815,279
(2) 無 形 固 定 資 産			843,905
(3) 投 資			38,826
2. 流 動 資 産			9,844,044
(1) 現 金 預 金			7,105,657
(2) 未 収 金			2,523,157
(3) 貯 蔵 品			157,273
(4) そ の 他 流 動 資 産			57,957
資 産 合 計			<u>374,762,990</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		209,830,102
(1) 企 業 債		204,400,753
(2) リ ー ス 債 務		82,818
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5,346,531	<u>5,346,531</u>
4. 流 動 負 債		32,641,145
(1) 企 業 債		18,504,114
(2) リ ー ス 債 務		44,828
(3) 引 当 金		
賞与引当金	390,245	390,245
(4) 未 払 金		7,701,099
(5) 前 受 金		4,367,822
(6) 預 り 金		1,623,037
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		95,853,288
(1) 長 期 前 受 金	196,157,369	
収益化累計額	<u>△ 100,304,081</u>	<u>95,853,288</u>
負 債 合 計		<u>338,324,535</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>139,358,127</u>
7. 剰 余 金		△ 102,919,672
(1) 資 本 剰 余 金		10,800,464
(2) 欠 損 金		<u>113,720,136</u>
資 本 合 計		<u>36,438,455</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>374,762,990</u></u>

令和4年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失	△ 425,683
減価償却費	11,699,528
固定資産除却費	548,905
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 264,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,170
長期前受金戻入額	△ 3,175,120
受取利息	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 50,962
その他特別利益	△ 1,934
未収金の増減額 (△は増加)	△ 84,769
貯蔵品の増減額 (△は増加)	187,273
未払金の増減額 (△は減少)	110,003
前受金の増減額 (△は減少)	190,700
預り金の増減額 (△は減少)	26,368
小計	11,009,785
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,273,148
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,736,737
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 15,116,181
固定資産の売却等による収入	939,617
国庫補助金等による収入	6,787,107
国庫補助金等の返還による支出	△ 272,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,661,680
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	15,925,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 20,621,234
一般会計からの出資による収入	2,701,176
リース債務の支払による支出	△ 35,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,030,540
資金増加額 (又は減少額)	△ 955,483
資金期首残高	8,061,140
資金期末残高	7,105,657

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

ア 減価償却の方法

- ・車両 定率法
- ・その他 定額法 (ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。)

イ 主な耐用年数

- ・建物 8～50 年
- ・線路設備 15～60 年
- ・電路設備 5～45 年
- ・車両 13 年
- ・機械装置 4～20 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

- ・地上権 5 年

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は 83,174 千円、負債の額は 91,491 千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和 5 年 3 月 31 日現在で 27,372,008 千円、令和 4 年 3 月 31 日現在で 31,073,849 千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和 4 年度に 493,197 千円、令和 3 年度に 273,239 千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和 4 年度に 419,673 千円、令和 3 年度に 420,383 千円を取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース期間が 1 年以内又はリース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものである。

IV. 交通局組織編成案

令和3年度	令和4年度編成案
交通事業管理者 定数 580人 (管理者を除く) 交通局 └─ 理事 ├─ 総務部 72 ├─ 総務課 36 ├─ 課長(給与) └─ 【総務企画局人事課長が兼務】 ├─ 経営企画課 5 ├─ 財務課 14 ├─ マーケティング推進室 7 └─ 広告・駅ナカ事業課 9 ├─ 運輸部 306 ├─ 営業課 13 ├─ 駅務サービス課 123 ├─ 運転課 33 └─ 運輸指令 ├─ 姪浜乗務事務所 114 └─ 橋本乗務事務所 22 ├─ 施設部 145 ├─ 施設課 20 ├─ 電気課 27 ├─ 軌道課 5 ├─ 姪浜保守事務所 23 ├─ 橋本保守事務所 18 ├─ 車両課 14 ├─ 姪浜車両工場 21 └─ 橋本車両工場 16 └─ 建設部 56 ├─ 技術課 12 ├─ 計画課 9 ├─ 施設設計課 14 ├─ 建設課 10 └─ 工事事務所 10 └─ 課長(沿線調整)	交通事業管理者 定数 577人 (管理者を除く) 交通局 └─ 理事 ├─ 総務部 72 ├─ 総務課 36 ├─ 課長(給与) └─ 【総務企画局人事課長が兼務】 ├─ 経営企画課 5 ├─ 財務課 14 ├─ マーケティング推進室 7 └─ 広告・駅ナカ事業課 9 ├─ 運輸部 306 ├─ 営業課 13 ├─ 駅務サービス課 123 ├─ 運転課 33 └─ 運輸指令 ├─ 姪浜乗務事務所 114 └─ 橋本乗務事務所 22 ├─ 施設部 145 ├─ 施設課 20 ├─ 電気課 27 ├─ 軌道課 5 ├─ 姪浜保守事務所 23 ├─ 橋本保守事務所 18 ├─ 車両課 14 ├─ 姪浜車両工場 21 └─ 橋本車両工場 16 └─ 建設部 53 ├─ 技術課 12 ├─ 計画課 10 ├─ 施設設計課 14 ├─ 建設課 9 └─ 工事事務所 7
一般財団法人 交通事業振興会 代表清算人 1 (1) └─ 【交通局総務部長が兼務】 ├─ 清算人 1 (1) └─ 【交通局広告・駅ナカ事業課長が兼務】 └─ 主査※清算 1 (1)	
凡例 名称変更 新設 (※数字の下線は、定数変更を示す。)	

V. 条例案の概要

議案第 69 号 福岡市高速鉄道乗車料金等条例の一部を改正する条例案

福岡市高速鉄道乗車料金等条例の一部を改正する条例案の概要

第 1 改正の理由

高速鉄道 3 号線の延伸による営業距離の延長に伴い、第 3 条に規定する営業キロ程を超過する区間が生じるため。

第 2 改正の内容

現行の営業キロ程を超過する区間については、現行の最長区間に含める（新たな料金区を設定しない）ため、第 3 条を改正するもの。

第 3 施行期日

規則で定める。

福岡市高速鉄道乗車料金等条例の一部を改正する条例案
(新旧対照表)

【下線部分は改正部分】

現 行	改 正 案														
(対距離区間制) 第3条 料金は、対距離区間制により定めるものとし、区間は、乗客の乗車駅及び降車駅間の営業キロ程が3キロメートル以内である場合を1区とし、3キロメートルを超える場合について当該超える営業キロ程4キロメートルごとに1区を加算して定める。	(対距離区間制) 第3条 料金は、対距離区間制により定めるものとし、区間は、<u>次の表の左欄に掲げる乗客の乗車駅及び降車駅間の営業キロ程の区分に応じ、同表の右欄に掲げるとおりとする。</u> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">営業キロ程</th><th style="text-align: center;">区間</th></tr> <tr> <td><u>3キロメートル以下の場合</u></td><td style="text-align: center;"><u>1区</u></td></tr> <tr> <td><u>3キロメートルを超え7キロメートル以下の場合</u></td><td style="text-align: center;"><u>2区</u></td></tr> <tr> <td><u>7キロメートルを超え11キロメートル以下の場合</u></td><td style="text-align: center;"><u>3区</u></td></tr> <tr> <td><u>11キロメートルを超え15キロメートル以下の場合</u></td><td style="text-align: center;"><u>4区</u></td></tr> <tr> <td><u>15キロメートルを超え19キロメートル以下の場合</u></td><td style="text-align: center;"><u>5区</u></td></tr> <tr> <td><u>19キロメートルを超える場合</u></td><td style="text-align: center;"><u>6区</u></td></tr> </table>	営業キロ程	区間	<u>3キロメートル以下の場合</u>	<u>1区</u>	<u>3キロメートルを超え7キロメートル以下の場合</u>	<u>2区</u>	<u>7キロメートルを超え11キロメートル以下の場合</u>	<u>3区</u>	<u>11キロメートルを超え15キロメートル以下の場合</u>	<u>4区</u>	<u>15キロメートルを超え19キロメートル以下の場合</u>	<u>5区</u>	<u>19キロメートルを超える場合</u>	<u>6区</u>
営業キロ程	区間														
<u>3キロメートル以下の場合</u>	<u>1区</u>														
<u>3キロメートルを超え7キロメートル以下の場合</u>	<u>2区</u>														
<u>7キロメートルを超え11キロメートル以下の場合</u>	<u>3区</u>														
<u>11キロメートルを超え15キロメートル以下の場合</u>	<u>4区</u>														
<u>15キロメートルを超え19キロメートル以下の場合</u>	<u>5区</u>														
<u>19キロメートルを超える場合</u>	<u>6区</u>														